

# 小中学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年3月

稚内市

【稚内市】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	1,926	1,910	1842	1786	1714
② 予備機を含む 整備上限台数	2,214	2,196	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	1,910	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	1,910	0	0	0
⑤ 累積更新率	0	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	191	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	191	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0	10%	0	0	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和2年度に市立小学校に1,591台(Chrome Book)、市立中学校845台(Chrome Book)、合計2,436台を整備している。今回のGIGAスクール構想第2期における端末整備・更新では、令和7年度の児童生徒数に予備機10%を加えた2,196台(Chrome Book)を令和7年度に更新する予定です。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：2,436台

○処分方法

- ・各学校によるリユース : 未定
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者へ再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者へ再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・その他(産業廃棄物処理の認定事業者による廃棄処分) : 未定

○端末のデータの消去方法

- ・端末処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和8年4月	新規購入端末の使用開始
令和8年6月	使用済端末の事業者への引き渡し
令和8年6月	事業者によるデータ削除

## 【稚内市】

### ネットワーク整備計画

#### 1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

文部科学省「学校のネットワーク改善ガイドブック（令和6年4月）」に基づく学校規模ごとの推奨帯域を満たしている学校は以下の通りです。

小学校：100％（10/10校）

中学校：100％（6/6校）

#### 2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

##### （1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

現状、市内全ての小中学校にて必要なネットワーク速度の確保はできているが、今後の1人1台端末の利用状況の変化等により必要が生じた場合は、ネットワークアセスメントを実施し課題を特定します。

##### （2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

現状では改善を要する学校がないが、必要に応じて適宜対応を行います。

## 【稚内市】

### 校務DX計画

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議提言」に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましいとされている項目を実現するため、具体的な取組を次の通り設定しました。

#### 2 校務DXチェックリスト自己点検結果における課題等について

R6年度実施「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果」を数値化した結果では、北海道全域の平均得点は上回っています。

また、各学校により取組に差がある部分もあり、以下の2点について各学校と連携を図りながら校務DXの推進を図っていきます。

##### (1) GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用

市内小中学校でGoogle Workspaceや市内9校で校務支援システムを整備しており、情報共有や連絡等にクラウドサービスが利用できる環境にあります。

自己点検の結果によると、「教材のクラウド上での共有」や「教職員向けの調査やアンケートのクラウドサービスの活用」といった校内におけるクラウド活用は、多くの学校で行われています。一方、「保護者への調査・アンケートにおけるクラウド活用」や「保護者からの問い合わせや連絡に係るクラウド活用」、さらには「クラウドサービスを活用した児童生徒向けCBT」等といった「保護者や児童生徒を対象とした活用」については課題が見られます。

これまで校内の業務が中心で進められてきたクラウドサービスの活用について、先進地域の事例を紹介したり、研修会を実施したりすることで、各学校におけるクラウドサービスの対象が保護者等にも広がるよう支援を行っていくことが必要になります。

##### (2) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検の結果によると、9割以上の学校でFAXを日常的に使用しています。また、全ての学校が業務で押印が必要な書類があると回答しています。本市教育委

員会としてはFAXでの送付や押印を求めている関係団体・事業者等を把握し、制度・慣行の見直しを図るよう行っていく予定となります。

### 3 今後の校務支援システムの在り方について

本市では市内9校で校務支援システムを導入しています。現行のシステムはクラウドベースでVPNを使用して学校と接続しています。そのため、校務支援システムは職員室のみでしか使用できず教室や学校外等での校務処理が出来ない状態です。

現在使用している校務支援システムについては今後、従来のネットワーク分離からインターネット環境からのアクセスに対応する予定となっており、職員室以外でもインターネット環境があれば接続できるようになる予定です。

## 【稚内市】

### 1人1台端末の利活用に係る計画

#### 1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

令和2年度から改訂された学習指導要領では、学習内容が「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学に向かう力・人間性等」の三つの柱により示されています。「思考力・判断力・表現力等」「学に向かう力・人間性等」については、教え込んで身につく力ではなく、主体的・対話的で深い学びを実践することにより引き出せる力とされています。

これらの学びを実現するためには、学校現場においてICTを効果的に活用していくことが重要となってきます。

本計画は本市においてSociety5.0時代に生き抜いていく子供たちに、ICT機器のなかで特に学習用タブレット端末の活用を通知、「生きる力」をどのように育成していくかを示すものです。

#### 2. GIGA第1期の総括

令和2年度にChrome Bookを市内小学校に1,591台、中学校に845台、合計2,436台の1人1台端末を整備している。また、市内小中学校の通信ネットワーク整備を行い、令和3年度までにすべての小中学校において無線環境設備整備が完了しています。令和5年度には新しいかたちの学び授業力向上支援事業を受け、推進教員により配置校での端末活用が進み、個別最適な学びと共同的な学びがバランスよく実現されてきた。令和6年度には連携校への巡回を行い、ICTを活用した授業改善に取り組んでいます。また、令和6年度中にはAIドリルや授業支援アプリの整備を完了し、全ての市内小中学校で活用しております。

これらのICT環境の整備に加え、教職員研修を実施し教職員のICT活用指導力の向上に努めてきました。具体的には1人1台端末導入時のGoogleキックスタートプログラムや本市教育研究所によるICT活用に関する研修などです。これらの取組を通して、本市における教職員のICT活用指導力は年々向上しており、今後もこれら取組の継続が望まれます。

しかし、授業におけるICT活用の推進状況について、学校間や教職員間での取り組みに差が生じてきております。

そのため、ICT活用に関する教職員研修の実施や、新しいかたちの学び推進教員による連携校へ巡回等の実施により教職員の個人差により授業での活用差が出来ないようにしていきます。

### 3. 1人1台端末の利活用方策

十分な予備機を含めた適切な端末の更新により、1人1台端末環境を維持し、以下のように利活用していく。

#### (1) 1人1台端末の積極的活用

研修や新しいかたちの学び推進教員によるICT活用の推進を図り、授業や家庭学習等で1人1台端末活用を進めます。

#### (2) 個別最適・共同的な学びの充実

端末を利活用した学習課題への取組により、理解度や学習進捗度に合わせた個別最適な学びを進める。また、「調べる」「発表・表現する」「やりとりする」という授業場面に応じた端末の活用を進め、協働的な学びの充実を図ります。

#### (3) 学びの保障

不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒等に対して、その実態に応じた端末を活用した支援を実施します。